

1. 調査概要

調査主体：東京大学廣井研究室
 東洋大学田中研究室
 国土交通省 東京都

調査期間：平成17年11月11日（金）～22日（火）

調査方法、調査数：面接法により797票回収（配布1000票）

うち善福寺川流域 300票（配布400票）
 妙正寺川流域 323票（配布400票）
 平成5年浸水区域 110票（配布200票）

2. 調査結果概要

雨が降った際の対応について（全体）

- ・88%の人が避難せずその8割は避難を考えなかった。
- ・一番多い対応は家財道具や商品を高いところにあげたことで約29%。

浸水危険性の認識と対応について（図1参照）

- ・自宅の浸水危険性を認識している人は何らかの対応を行う割合が多い。

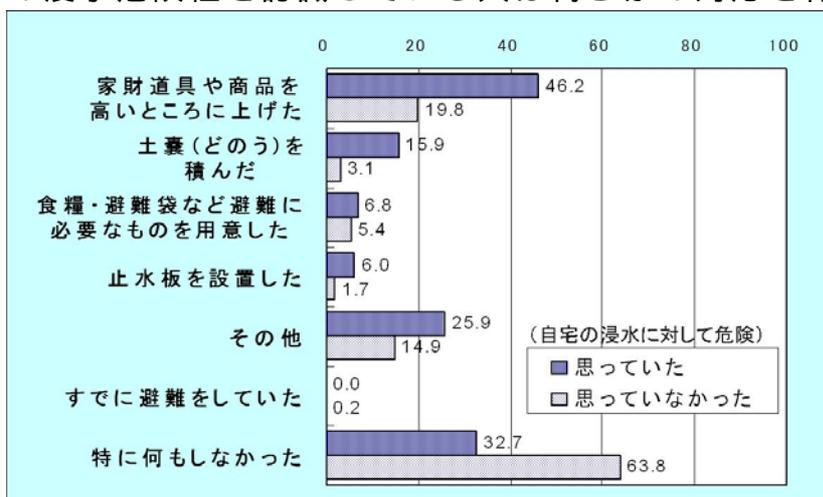


図1 自宅の浸水危険性の認識と対応の関係

ハザードマップについて

- ・72%の人がハザードマップを見たことがなかった。（図2参照）
- ・今回の豪雨時に見た人は4%であった。
- ・見た人のうち、52%は自分の家が安全であるか否かを確認でき、26%は水害についての知識が得られた。

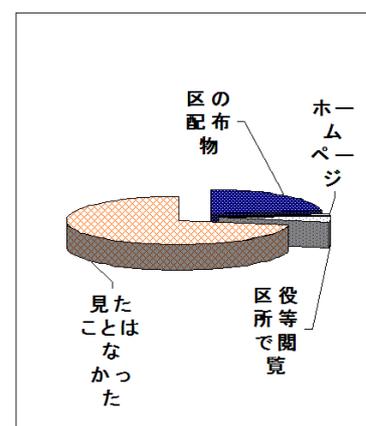


図2 ハザードマップの情報入手方法

今後の望まれる対策について（表 1 参照）

- ・今回と昨年の新潟水害の両ケースとも施設整備のニーズが高いが、避難勧告や情報提供等ソフト対策についても多くの人々が望んでいる。

表 1 今後望まれる対策（主なもの）

	今回	新潟
河川の堤防の改修や整備	72%	81%
避難勧告の自動基準の設定	44%	39%
気象情報の充実	40%	18%
ハザードマップの配付	32%	32%
水害用の避難場所の指定	32%	26%

土地利用等の規制について（図 3 参照）

- ・被災地域であり、立地規制等の対策を積極的に支持している。

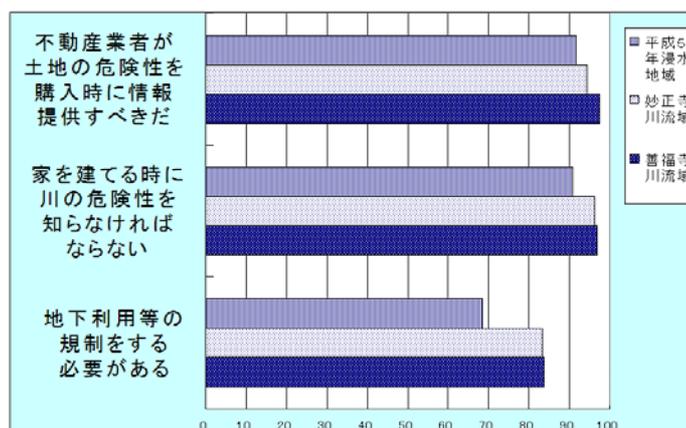


図 3 立地規制等に対する意識

半地下建築物について（調査数 34 票）

- ・水害のことを考えずに設計（選択）した人は 44% であった。
- ・半地下建築物の 38% は何も対策をしていないが、平成 5 年の浸水区域は 75% が止水板を用意する等の対策を実施していた。（図 4 参照）

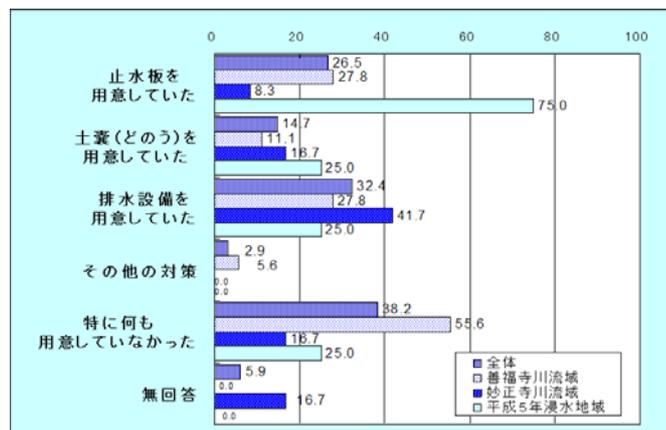


図 4 半地下建築物における対応